



さいたま Co-Work 研究会

定常型社会の 新しい仕事と 働き方

広井良典（千葉大学法経学部教授）

はじめに

いま、若年者の失業が問題になっていますが、千葉大を拠点にした若者の仕事おこしなど、去年あたりからワーカーズコープの皆様方との非常に関わりが増えまして、古村さんには千葉大に来て講演していただいたりしています。ワーカーズコレクティブの方々とも関わりがあり、生協や東京・千葉・神奈川の「市民ネットワーク」や「生活者ネットワーク」というところへ、去年くらいから伺わせていただくことがあります。

今日のひとつのキーワードは「定常型社会」、今日の会のテーマにもなっています。レジュメには「新しい政治の構想 豊かさの再定義と定常型社会 = 持続可能な福祉社会のビジョン」とあります。「定常型社会」ということをひとつのキーコンセプトに据えながら、これからの社会はどのような社会になっていくのか、またなっていくべきなのか、その中での働き方や生活、あるいは社会や政策や政治のあり方、そういったことをお話しさせていただければと思います。

現在の日本の閉塞状況

改めて言うまでもないのですが、いま、巷はマイナスのニュースであふれています。その大きな背景として、「経済成長」という目標に代わる、新たな価値、新たな目標が見えない閉塞状況が一番根っこにあると私は感じています。

戦後の日本社会というのは、とにかく経済成長で頑張れば豊かになる、幸せになれるということで、一丸となってその方向に向かって進んできたわけですね。その働き方、会社のあり方、制度のあり方、行政、企業社会、ひいては教育なども含めて、経済成長へ一直線でした。

それは当然プラスの面もあり、物質的に豊かになっていったものの、それに伴って失ったものもたくさんあるのです。経済成長に代わる価値、目標が見えにくくなっている。あるいは、社会モデルという言葉をつかっていますが、どのような社会の姿をこれから構想していけばいいのかが見えなくなっています。

本来それは政治が果たすべき役割であると思うのですが、なかなかそうならない

い。去年の秋に選挙があって、「マニフェスト」ということで、わりと正面からこれからの社会の理念や構想という議論が始まりかけたところで、それは一歩前進であるとは思いますが。しかしまだ入り口ですね。したがって「これからの社会の創造」ということをしっかりと考える必要性が高まっています。

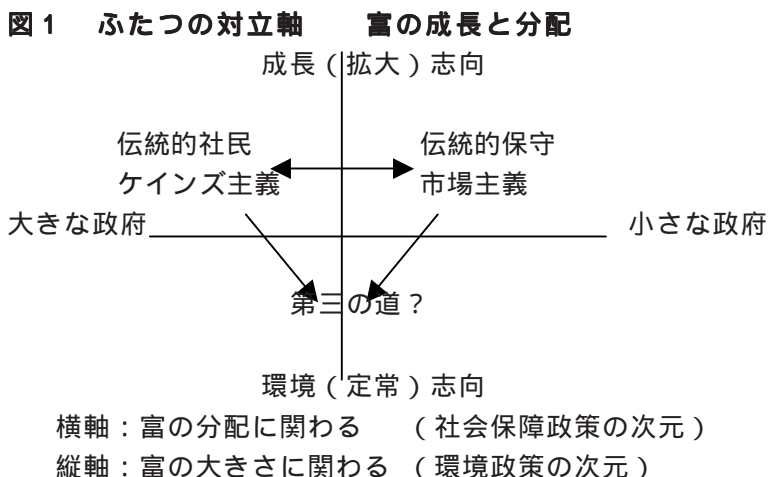
二つの対立軸

そういうことを考えるにあたって、突き詰めてみますと、対立軸というのが二つあるのではないかと思います。第一の対立軸は、「大きな政府の高福祉高負担」なのか「小さな政府の低福祉低負担」なのかということです。税金や社会保険料もある程度あるけれども、福祉がしっかりしている姿か、公的な福祉は小さいけど、その分税金なども低いという姿か。必ずしも単純な二者択一の時代ではなくなっていますが、どちらに軸足を置くかで違ってきます。これはいわば、富の分配に関する対立軸といえるでしょう。あとで触れる社会保障をどうするかということが非常に大きなテーマに

なってきます。

それからもうひとつの対立軸というのが、いわば富の大きさに関する対立軸です。「成長指向」VS「環境指向」としております。これからは従来通りの経済成長をひたすら目指していくのか、いやそれはもうそこそこでいいのではないかとということで、環境指向、あるいはこれから後で申します、定常型思考ということです。別の豊かさの形がありうるのではないかと、GDPが増え続けなくても、別の豊かな社会が考えられるのではないかと、というような選択です。

その二つの対立軸がどういう関係にあるのかと考えてみると、図1に示すとおり、だいたいヨーロッパやアメリカの政治の政党対立は、大きな政府と小さな政府という第一の対立軸ですと来たと思います。アメリカですと、左側が民主党で比較的大きな政府、右側はいまのブッシュの共和党、小さな政府でできるだけ市場に委ね、政府にあまり関与しない。イギリスですと左側が今のブレアで政権をとっている労働党。右側がサッチャーさんの保守党。ドイツですと社会民主党が左側で、キリスト系民主同盟



が保守派としてもう一方。だいたい先進諸国はこの図でいいますと、左と右の、より大きな社会保障かより小さな保障かというところで政権交代が行われています。ところが日本は、非常に大きな成長一辺倒の中で、自民党の一党独裁できたというかなり違った局面があったわけです。

ヨーロッパでは70年代から80年代に至るまで、だんだんに成長思考か環境思考かという縦軸が浮上してきました。先ほどの第二の対立軸ですが、これまでの左と右の対立は、成長思考ということでは、実は共通していたんです。右派の方は市場に任せれば経済成長が実現できる、左派と呼ばれる伝統的社民ケインズ主義は、政府がいろいろと社会保障や景気対策をやれば経済成長が実現できる。そういう意味では経済成長という目標においては共通している。

しかしそれが果たして本当によいのだろうか、豊かさやいろいろな面から、需要が飽和しているときに、成長成長という政策をすればかえって赤字が増えて、マイナスの効果をもたらす「豊かさ」とは別の方向へ進んでしまうのではないかと。それで、図1でいいますと、上から下へのシフトしていく。第三の道というのは、いずれにしても右と左の対立がむしろ縮小し縦軸が浮上ってきていて、こういったあたりで、一定の福祉を維持しながら、しかも環境とも調和していけるような、「持続可能な福祉社会」が果たしてありうるのだろうか？環境を犠牲にして福祉や豊かさを追求するような社会ではなく、環境とも両立しながら豊かさや福祉というものが実現できる社会はありうるのだろうか？ありうるとすれば、そのような社会にするためにどのようなことをすればいいのか？持続可能な福祉社会というもの

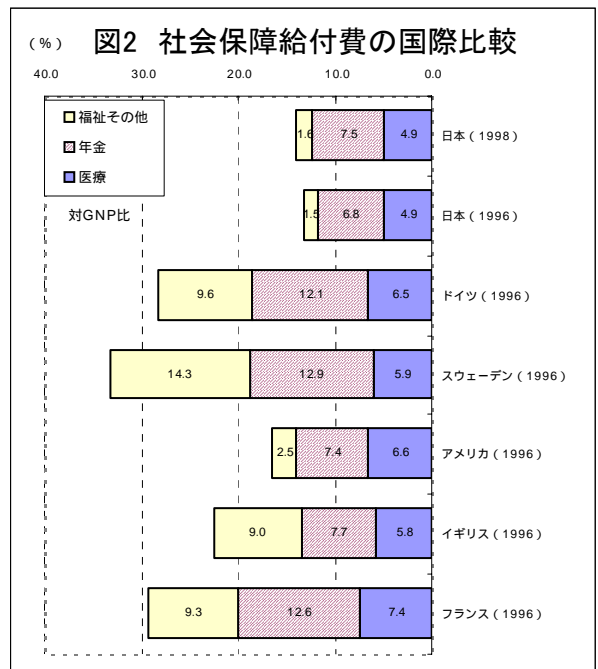
はどのような型で可能なのか？そういうテーマが生じているのではないかと思います。

以上、前置のような話ですが、ここから大きく三つのテーマに則して、お話をさせていただきます。1番目が、第一の対立軸に関係した社会保障関係の話。2番目が、定常型社会。ここで今日の働き方や生活と労働の関係の話を取り上げたいと思います。3番目はこれからの時代の重要なこととして、政治哲学といいますか、基本的な考え方をしっかり持つということが重要なのではないかと考えているのですが、そういった政治哲学の理念の話をしりさせただけだと思います。

1. これからの社会保障

日本の社会保障の特徴

図2の「社会保障給付費の国際比較」というところをご覧ください。これは、もうよく



知っている方もいると思いますが、社会保障の規模がGDPに対して、どれくらいあるのかということです。やはり想像されますように、北欧あたり、スウェーデンなんか最も多い。大陸ヨーロッパのフランス・ドイツがそれに次いでいて、ヨーロッパの中では、イギリスがもっとも低い。イギリスはかなり以前は福祉国家をリードしてきた国ですが、サッチャー政権以降、公的福祉の削減を行いました。ヨーロッパの中では公的福祉が一番小さいですし、貧富の差もヨーロッパの中でもっとも大きな国になっています。しかし全体としてヨーロッパは公的福祉のレベルが高い。それよりも低いのがアメリカと日本ということです。日本は市場主義のアメリカよりも公的な福祉が低い、そういう状況があります。

もうひとつこの図で気づく点として、社会保障の内訳は、「医療」「年金」「福祉その他」となっておりますが、概してヨーロッパは「福祉その他」が非常に大きい。福祉は、高齢者介護、保育、失業関係、生活保護などがこの中に含まれます。それに対して日本は、「福祉その他」が社会保障全体の1/10くらいしかなく、年金の比重が大きいという特徴があります。フランスなども比較的大きいという特徴があるわけです。

もう少し個別にみますと、下の表1で各国

を比較した数字が並べてありますが、日本の場合は「失業」「家族・子ども」が、それぞれ「0.4」「0.1」というように、かなり他の国に比べて小さいということが分かるのではないかと思います。

日本の社会保障の特徴ということで、いま確認したのですが、a)規模はアメリカと並んで小さいb)内容は、福祉その他の割合が非常に小さいc)財源は税金と保険料が非常に混然一体となっている、ということで、非常に複雑でわかりにくい制度になっているということが言えるかと思います。基礎年金などは3分の1が税金、3分の2が保険料という形ですね、医療保険なども似たようなことになっており、財源は渾然一体となっています。

なぜこれまで日本の社会保障費は「低くてすんだ」のか？

では、アメリカと並んで低い割に、これまでアメリカなどの状況と比べてそれほど所得格差の、あるいは社会の安定ということも、比較的最近まではうまく機能していたのはどうしてなのか。

1) “インフォーマルな社会保障” の存在

二つ理由があると思うんですが、一つはインフォーマルな社会保障の存在です。「インフォーマルな社会保障」の存在というの

表1 社会保障給付の対GDP比及び財源

(単位：%)

	フランス	ドイツ	日本	スウェーデン	イギリス	アメリカ
Social protection給付の対GDP比	30.5	29.5	14.7	35.6	27.5	18.2
高齢・遺族	13.1	12.5	6.9	13.2	10.8	8.3
医療・障害	10.6	11.2	6.3	12.1	10.4	7.2
失業	2.5	2.7	0.4	4	1.6	0.8
家族・子ども	2.7	2.2	0.1	4	2.5	-
住宅・Social exclusion	1.5	0.8	1	2.3	2.2	1.9

は、いわば「見えない社会保障」というようにいいかえられるかと思うのですが、これは「会社」と「核家族」ということで、この二つが非常に大きなものです。

会社というのは終身雇用を掲げて、会社員のみならずその家族の生活を、生涯にわたって保障するというような姿が、ある程度の時期まで、最近までとられていた。他の国であれば、失業保険とか様々な公的な社会保障で行われるようなことを、日本の場合は会社が提供してきた。

核家族は、家族といってもいいかも知れませんが、高齢者介護や保育といった福祉は、できるだけ家族がやる。そういうことで、その分公的な福祉は小さくて済むということです。ところが最近そういう状況が大きく変わってきています。つまり日本の低い社会保障を支えた会社や家族のいずれもが非常に流動化し、多様化しています。そういう中で、これまでのような公的な社会保障が小さいままだと、個人が放り出されるような状況になる。それにかわる保障というようなものを考えていかななくてはならない、そういう時期になっていると思います。

2) 「公共事業型社会保障」

それから「公共事業型社会保障」というのは、70年代以降顕著になってきたことだと思いますが、一言でいいますと、日本の場合は公共事業が社会保障的な機能を果たしてきたということです。だいたい70年代くらいから日本の公共事業というのは、横ばいかむしろ増加するわけですが、ヨーロッパなどではむしろ70年代以降公共事業の割合はどんどん低くなっていくんですね。その分失業率も高くなって失業保険なんかも高くなっているんです。それに対して日本は、

公共事業がいわば「職を通じた生活保障」として機能してきた。他の国は「社会保障」として対応してきたような部分を、日本は「公共事業」がかなり代替してきた。

それがある時期まではそれなりに機能してきたのですが、80年代、90年代以降、非常に齟齬をきたしてきます。かえって本来なされるべき労働移動が進まなかったり、環境破壊が進んだりといった問題です。ですから、社会保障はあくまで社会保障として充実させていくべきですね。公共事業のなかに社会保障的な機能を持ち込むのは妥当ではないということがいえるかと思いません。

これからの日本の社会保障

このようなことを踏まえて、やはりこれからの社会保障というのは、基本的には社会保障水準を今よりも厚いものにする必要があると思っています。言い換えると、ヨーロッパ並みの水準にすることが必要ではないかと。

それは、先ほどから申しておりますが、日本の低い社会保障を支えてきたインフォーマルな社会保障が、非常に弱体化している、それを公的部門で補う必要があるということです。後の話にも関係しますが、もちろん社会保障・福祉というのは、税金や社会保険料で賄いきれるものではない部分も非常に重要なわけですが、公的な部分も評価していく。

それから、社会保障の内容については、この低経済成長の時期にあらゆる分野を手厚くするというのは非常に難しいため、私としては、「医療福祉重点型の社会保障」が望ましいのではないかと考えています。これについては色々な議論がありうると思うの

ですが、医療や福祉というのは、いつ病気になってどれくらいに医療費がかかるか、あるいは介護などもどれくらいかかるかというのは、非常に予測がし難い。かつ、個人差もある。

それに対して、これはまた異論がありうることだと思うんですが、私は、年金というのは、基礎的な生活保障というのをしっかりすればいいと。基礎年金というのは6万6,7,000円くらいですけど、これを満額でもらえるという人はごくわずかで、平均すると3,4万ですね。しかし基礎年金の部分というのはむしろ平等に保障されるべきで、しかも税金でというのが望ましいかと思いますが、これも今よりもう少し厚めのものにしていく。逆にこれを超える部分は、むしろ個人が対応するという形が望ましいんじゃないかと思います。つまり言い換えますと、高い所得の人が高い保険料を払った代わりに高い年金を受けとるような部分、2階建ての部分は、それをすべて国がやる必要が果たしてあるのかということです。私自身は「厚めの基礎年金を平等に」という、所得再分配機能を中心とした制度が望ましいんじゃないかと思います。

社会保障をめぐる新しい課題と方向

一番目として、人生の前半あるいは中盤にかかわる社会保障の重要性の高まりです。90年代の日本の社会保障の議論は、ほぼ圧倒的に高齢者中心です。まず高齢者介護が大きく、それからしきりに議論されております年金、そして高齢者医療。これは日本の高齢化のスピードが特に速かったことを考えると、ある意味ではごく自然な成り行きだったかと思いますが、これからの時代はそれでは完結しなくて、人生の前半や中盤

の社会保障が非常に重要だと思います。

言い換えますと、非常に高い経済成長が続いた時代は、リスクがだいたい退職後、高齢期に集中していたというのがあります。今はご存じのように、失業率が年代別にして一番高いのが20代。それから30、40、50代の様々なリスク、失業やシングルマザーですとかね。会社と家族がしっかりがっちり支えていたという状況ではなくなってきている中で、人生前半の社会保障が重要になってきている。

日本社会というのは戦後の焼け跡から「ヨーイドン」で出発したわけですが、同じような社会の姿が5、60年くらい続きますと、経済格差が広がって、しかもこれが相続とか世代をこえて累積していく。生まれた時に共通のスタートラインに立てるという姿が、かなり崩れてきているわけです。このようなことを考えると、人生前半の社会保障の比重がこれから相対的に大きくなっていくでしょう。

二番目に、それとも関係するんですが、サービスにより比重を移した社会保障ということです。先ほど医療福祉重点型の社会保障と申しましたが、これは私自身の関心とも引き寄せた部分でもありますが、サービスや、特に心理的なケアに関する社会保障というものが非常に重要になってきます。医療における患者さんへの心理的・社会的サポートもありますし、子どもや若者の関係、失業や自殺予防、こういった「心」に関する部分の福祉、社会保障が必要になってくる。

それから三番目は、後の話にもつながりますが、成長を前提とした社会保障ではなく「経済の定常化」に対応した社会保障です。私が非常におもしろい例だと思っています。

るのはドイツの例です。ドイツは99年に環境税を社会保障財源に使うという政策を行いました。「エコロジカル税制改革」と呼ばれているもので、これは環境税を導入して、この税金収入を年金にあてる。その分、年金の保険料は下げる。つまり、環境の負荷は抑えながら社会保障の水準は維持していく、環境と両立させながら福祉の充実を図るといふ、非常に面白い政策です。これは、98年に社会民主党と緑の党の連立政権が生まれ、福祉を掲げる社会民主党と環境を掲げる緑の党の政策が融合したところに出てきた、非常におもしろい展開ではないかと思えます。それから、後で定常化社会のところでもう一度立ち返りたいと思いますが、労働時間短縮やワークシェアリングといったことが、失業問題の対策になります。

新しい社会保障の基本理念

新しい社会保障の基本理念について、やや抽象的になりますすが、簡潔に触れておきたいと思えます。

社会保障というのは一般的には、平等ということを実現するための制度だと考えられているわけです。「自由と平等」ということがよく言われますが、自由ということ「干渉しないということ」「放任」というイメージで捉えますと、自由と平等というはある意味で対立的なものになるわけです。しかし、自由という言葉の意味を「将来の選択肢の幅 例えは高校生が高校を出た後、就職するとか大学に進学するとか様々な進路 そういう幅が非常にあるというもの」と捉えると、機会の平等を保障することと、自由を保障することとは、むしろ重なり合うのです。

やや抽象的な議論に聞こえてしまうかと

と思いますが、そう考えると、社会保障というのはむしろ人生の各段階の自由を保障するというように捉えることができる。そういうものとして社会保障のあり方を考える必要があるのではないかと思うのです。

新しい社会保障の財源

それから、今日の主題ではないかもしれませんが、財源は消費税、相続税、環境税とされていますけど、税金というのは低いにこしたことはない話で、ない方がいいわけです。けれど、やはり一定の公的な社会保障を実現していくためには避けて通れない道です。消費税は、先ほどのヨーロッパ並み どころも15%を超えて、北欧などは25%ですがその水準にしていくことが一定の福祉の実現にとって必要ではないかと思えます。

それから相続税ですが、これは人生の生まれた時点で、共通のスタートラインに立ってということを考えますと、相続税をとってそれを社会保障に充てる、つまり世代間のバトンタッチの時に、もう一度個人が共通のスタートラインに立てるといふことが必要ではないか考えるのです。

ただこれはまた議論がありまして、「いや親が頑張った成果を、そのまま子どもが継げる、バトンタッチできるのが本来望ましい姿で、そこでもう一度巻き戻して、個人が同じスタートラインというのはおかしいのではないか」という考え方もあります。これからの社会の単位として、個人を単位と考えるか、家系・家族、家を単位と考えるかという、社会哲学というか社会の認識の基本にも関わることだと思います。私は個人が共通のスタートラインに立てるような社会というのが、重要になってくると思えます。

それから環境税については、先ほどお話ししたような主旨で、社会保障の財源として考えます。

2. 「定常型社会」の構想 「経済成長」という価値の問い直し

成長は無限に可能か？

これまでは成長は無限に可能だという前提で「需要が拡大すれば経済成長する」と政府がいろいろな公共事業、景気刺激政策を行いました。ところがこれだけ物質的にモノの豊かさにあふれた時代になって、需要自体がかなり成熟してきている。少なくとも物質的な需要というものは飽和してきた。それに経済成長のために無理に需要拡大政策をしても、かえって赤字が拡大するという悪循環になっています。

「定常型社会」の提案

私としてはこれからの日本社会のあり方として「定常型社会」ということを考えていってはどうかという話になってくるのです。定常型社会というのは一言でいえば、経済成長を絶対的な目標にしなくても十分な豊かさを実現されていく社会ということです。ゼロ成長社会と言ってもいいわけです。これからの日本社会というのは、定常型社会なんだと。

これに関連して、二つの要因があるかと思えます。一つは人口減少です。2006年をピークに日本の総人口が減少する時代に入ります。明治維新以降ずっと、とにかく人口が増えていく社会が百数十年続いてきた。それが大きなターニングポイントとなる。それから、もう一つは先ほどから言っている、環境制約との調和を考えても定常型で

あることがむしろ要請されるのではないでしょうか。

時間の都合で定常型社会に対する批判に関しては省略します。進歩のない社会だとか、資本主義の理念と相容れないとか、色々な批判があります。

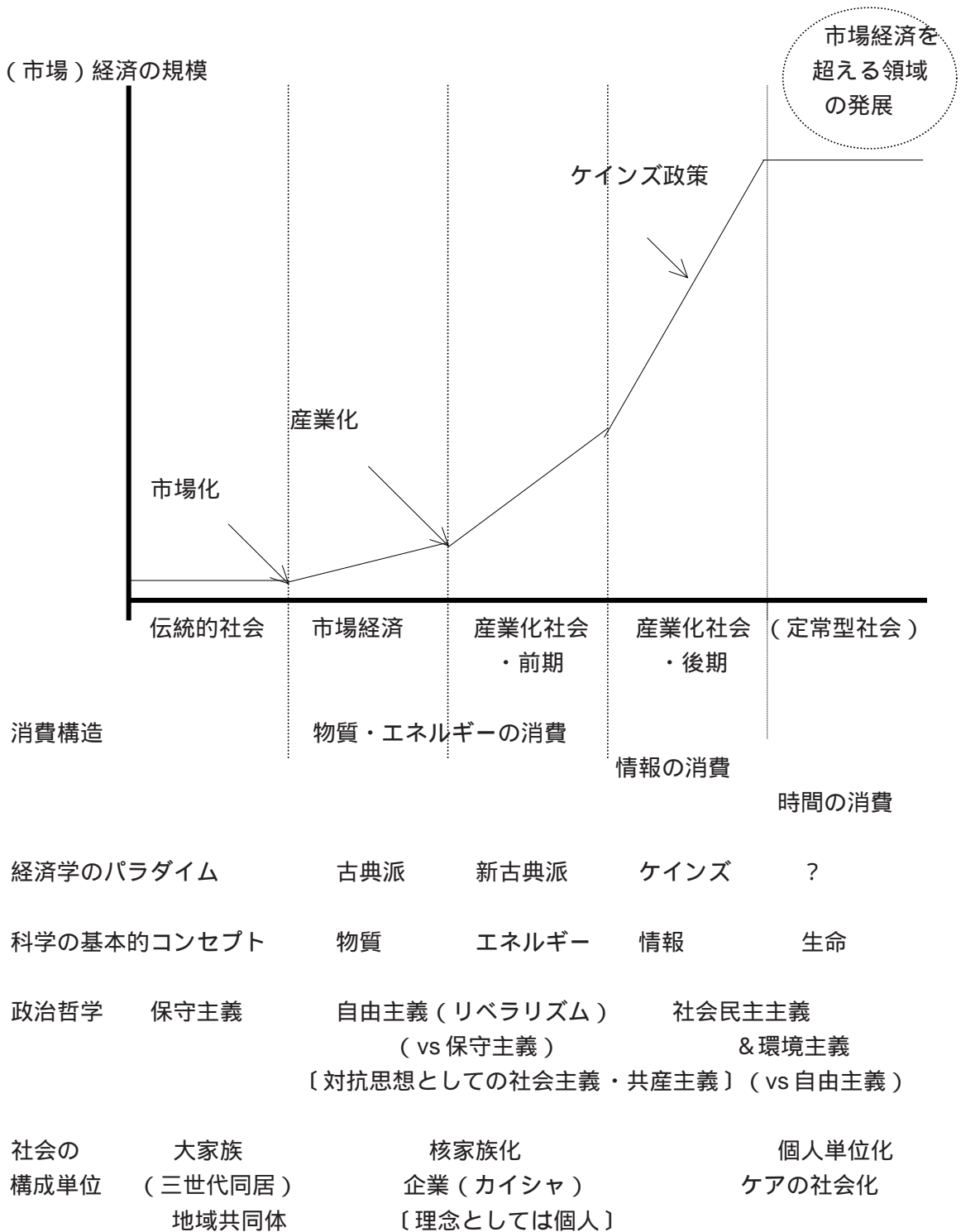
定常型社会の特徴

もう少し具体的に定常型社会を説明します。「時間の消費」が中心となる時代ということです。図3の「経済・社会システムの進化と定常型社会のイメージ」を見ていただくと、一番左の伝統的社会というのは江戸時代みたいなイメージ。市場経済が広がり、工業化・産業化され、戦後はケインズ政策ということで政府がいろいろと政策を行い、需要を刺激するというように、どんどん市場経済が拡大していった。

そのような中で「消費構造」が、物質エネルギーの消費という時代から、情報の消費へときています。この情報の消費というのは、必ずしもITやコンピューター、インターネットという狭い意味の「情報」ではなく、服を買うときにも、素材よりもデザインに着目して消費するという、今はそれがあたりまえですが、付加価値といいますが情報を消費するということです。それで、消費がどんどん拡大し、かなり飽和している中で、これからは一番右の、定常型社会という時間の消費ということがテーマになってきます。

図3の右上に「市場経済を超える領域の発展」というようにしていますが、市場経済で計れるような需要が飽和して、むしろそれをを超える人間の欲求や価値・思考が展開しています。大きいえばワーカーズコープで目指されているようなことも、市場経済

図3 経済・社会システムの進化と定常型社会のイメージ



を超える領域の発展というところに重なってくるのではないかと思います。

定常型社会の特徴としての、時間の消費というのは、まさにゆったりとしたスローライフということが最近よくいわれますが、時間を落ち着いてゆったり過ごすということ。ワーカーズコープ活動との関連ではいわゆる「ケア」と呼ばれるさまざまな領域、人が人をケアする、介護やいろいろな意味でのサポートです。時間をともに過ごすということが大きなひとつの要素であるわけです。

もう一つ表裏のものとして、労働時間と失業問題です。労働時間を国際比較すると、先進国で一番長いのはアメリカで年間2,000時間労働、日本は2,000弱時間です。アングロサクソンのイギリスが比較的長くて1,900時間、大陸ヨーロッパのドイツ・フランスは、1,600時間です。

ここで重要なのは「失業問題をすべて成長によって解決できるか？」ということなんです。これまでの発想は「失業があるのは経済の規模が足りないからだ」「経済成長すれば失業が解決される」とされてきました。

経済成長と労働生産性上昇の無限のサイクルからの脱却

公共投資やいわゆる経済拡大政策で需要を拡大して経済を大きくすることで一旦は確かに失業がなくなる。ところがやがて労働生産性の上昇ということで、同じ時間働いて、たくさんのモノができるようになる。ということは、また需要が増えない限り、人が余ってしまう。失業が再度発生するわけです。生産性が上がることでロボットが導入されるといった例を考えるとわかりやすいですね。こうして失業が発生する。今度ま

た需要を拡大すれば...というのを繰り返し繰り返しやっていけば、失業もないし経済もどんどん大きくなり、皆がそれなりに豊かになっていく。これを戦後しばらくはやっていました。

ところがこの前提が機能しなくなってきた。需要は刺激しても、なかなか拡大しなくなってきた。かえて、赤字が累積して将来にツケがまわってしまう。経済成長と労働生産性上昇の無限のサイクルをどこかで断ち切るような発想の転換をしなくてはならない時代になっているのではないかと思うのです。

それは言い換えますと、生産性が上がった分、むしろ労働時間を減らすということです。同じだけ働いていけば、また失業が生じますので。しかもまた、全般的な供給過剰というのが一般化しているのではないか。そこでワークシェアリングというようなこともでてくるわけです。

表2は「生産労働の変化とこれから」ということで単純化して3段階に分けてあります。工業化以前の社会というのは、農家を考えれば男性と女性が同じように働き、男性が「1」、女性が「1」で合計「2」という働きです。工業化社会、日本でいえば高度成長期を考えるとわかりやすいのですが、男性に賃労働が集中して「1.5」という会社人間。女性は専業主婦かせいぜい周辺労働という日本型パートといわれる型で「0.25」、トータルで「1.75」で少し生産性が上がった分「2」より減っています。

しかしこういうやり方の問題性が浮上して、これからの成熟社会では、トータルが「1.5」として、男女で「0.75」と「0.75」であったり、男「1」女「0.5」、その逆で男「0.5」女「1」であったりする姿を考える時代に

表2 生産労働（～賃労働）の変化とこれから〔単純化したモデル〕 曜日半ドン制」などを訴

	男性	女性	計
工業化以前の社会	1	1	2
工業化社会 (高度成長期)	1.5 ("会社人間")	0.25 (日本型パートなど)	1.75
成熟社会 【多様な選択肢】	0.75 1.0 0.5	0.75 0.5 1.0	1.5

えていきたい。考えてみればドイツやフランスでは週35時間労働です。35時間というのは、月から木で足して32時間です。怠けるのを推奨しているのではなく、労働力が過剰になりがちな、失業が大きくなる社会では、労働時間を減らすことは、失業減に寄与する社会的な善なのではないかと思うのです。それから、減らすのはあくまで賃労働に過ぎないのです。もっともいろいろな型の働き方や生活の姿があるわけです。賃労働だけに戦後の日本は考え過ぎていたという反省も必要ではないかと思えます。

なっているのではないかと思うのです。「1.5」にしているのは、これ以上働くとむしろ失業が生じるということで減っているのです。

「労働時間を減らす」ということに「さぼっている・怠けている」というイメージを持たれる方がいらっしゃいます。決してそうではないと思うのです。人間の働き方の一部としての賃労働、生産労働がこういうようになるということなのです。もっとその分、地域での活動や家族と過ごす時間が増えていくこととなります。男女の労働時間の配分も再編成されていくということです。そういう姿を考えています。

ここで今のテーマに関するビデオを観ていただきます。これは、オランダの「1.5モデル」に関するビデオです。

～《オランダの1.5モデル ビデオ》～

日本でも若い世代になると同じような動きが浸透しはじめているのではないかと思います。「仕事だけ」というのではなく、生活全体の中で働くこと、家族・地域を考えていくこと、そういう視点が重要になっていきます。

先ほど、「労働時間」といいましたが「金

これからの時代
いままでの話のまとめとして私が確認しておきたいのは、これからの時代というのは、市場経済、あるいは貨幣で計れるような経済の領域が定常化する一方、それを超えたコミュニティや自然や公共性やスピリチュアリティ等に関わる、人間のより高次の要求やニーズにかかわる領域が、大きく展開していくということがいえるのではないかと思います。市場経済といいますが、私利をインセンティブするような経済の領域が、ほぼ飽和して、それを超えた経済領域が、これから大きくなっていく。そういう中に、いま言ったようなコミュニティや自然や公共性やスピリチュアリティといったことが、重なってくると思いますし、ワークスコープの活動も、それに重なるところが大きいのではないかと思うのです。

これからの時代

これからの時代
いままでの話のまとめとして私が確認しておきたいのは、これからの時代というのは、市場経済、あるいは貨幣で計れるような経済の領域が定常化する一方、それを超えたコミュニティや自然や公共性やスピリチュアリティ等に関わる、人間のより高次の要求やニーズにかかわる領域が、大きく展開していくということがいえるのではないかと思います。市場経済といいますが、私利をインセンティブするような経済の領域が、ほぼ飽和して、それを超えた経済領域が、これから大きくなっていく。そういう中に、いま言ったようなコミュニティや自然や公共性やスピリチュアリティといったことが、重なってくると思いますし、ワークスコープの活動も、それに重なるところが大きいのではないかと思うのです。

3. 新しい政治の構想と政治哲学の必要性

環境主義(エコロジズム)と結びついた社会民主主義

これからの社会の姿を考えていくとき、もう一つ重要になってくるものとして、政治哲学というものがあります。価値規範というか、そういうような理念です。今日はこの話を長々とするのは避けたいと思うのですが、これは私見ですのでひとつの考え方として受け止めていただければと思います。私は、これからの時代は「環境主義と結びついた社会民主主義の確立」ということが、日本社会にとって大きな課題になってくるんじゃないかと思っています。

政治哲学というのは、大きく分ければ、保守主義、自由主義、社会民主主義という3つが、特に主要なものとしてあります。表3に書いていますが、一番右に保守主義、真ん中に自由主義、それから社会民主主義という

表3 3つの政治哲学

	社会民主主義 social democracy	自由主義 liberalism	保守主義 conservatism
基本的価値・理念	自立した個人 プラス 公共性	自立した個人 (→市場経済)	伝統的な家族や共同体
社会保障	普遍主義モデル (税中心)	市場型モデル (民間保険中心)	社会保険モデル (社会保険中心)
環境政策	環境主義 (environmentalism or ecologism)	自然支配 (～) ダーウィニズム	自然との共生 (日本の場合は異)
生命倫理	公的規制重視(市場化の抑制、平等の価値)	自己決定重視	伝統的価値や“自然の摂理”を重視
例	北欧及び他のヨーロッパ(の一部)	アメリカ	独・仏など(の保守系政党)
日本の場合	民主党?	旧自由党 “小泉改革”	自民党

ことです。

保守主義というのは、基本的価値・理念ということでは、伝統的な家族や共同体の姿というものに価値をおくということです。いわば、地縁血縁型の社会の姿、あるいは、伝統的な自然との関係に価値をおくというものです。

自由主義というのは、自立した個人、これは市場経済ということとも重なってくるわけで、「市場」や「自己決定」ということに価値をおく。国でいうとアメリカに代表されます。政党の位置関係でいうと、自民党というのは保守主義をベースにしながら、今「小泉改革」といわれているものは、自由主義的なものをどんどん導入していっています。

それに対して社会民主主義、ソーシャル・デモクラシーというのは、日本では一番人気がなく評判が悪いということでいままで来たのですが、これからは、非常に重要になっていくのではないかと思います。ヨーロッパでは、多くの国でこの社会民主主義政党が政権をとっています。北欧では1930年代以降ずっと社会民主主義ですし、イギ

リスでもブレアの労働党は実質的に社会民主主義です。ドイツも社会民主党が政権をとっているというわけで、ヨーロッパでは二大政党制の一翼を担っています。

どういう内容かという、「自立した個人」というのをしっかりと打ち出しながら、保守主義のように地

縁血縁の世界に帰っていくのではなく、「公共性」ということをしっかりと立てていく。その公共性は、一部では公的部門・政府などが担い、そしてもう一方では民間の様々な団体や組織や個人が担っていく。それが社会民主主義ということです。

もう一つ重要なことは、これからの社会民主主義というのは、環境主義や環境の理念というものと結びついているということです。どういう主旨かといいますと、実はもともと社会民主主義というのは、労働運動とも結びついて、「成長あってこそその福祉であり、生活保障である」と経済成長というものを大きな柱に立てていたのです。しかし、それだけでは、一面的なのではないかと、環境の理念と結びついて、ということです。

はじめは、この「環境」と「社会民主主義」は対立したりすることが多く、ドイツなどでも「社会民主党」と「緑の党」というのは、対立することが多かったわけですがけれども、最近になって融合するようになってきました。98年二つの党が合流して、新たな政党になっています。これからの理念として、環境主義と結びついた社会民主主義、それに基づいた政党や政策のあり方が、課題になっていくのではないかと思います。そういう中で、社会保障や環境、その他の課題も考え

ていくべきであると思います。

内政と外交の統合

それから、一回り大きな話になりますけれども、冷戦の時代というのは、アメリカかソ連かというのは資本主義か社会主義かというそういう選択であったわけですが、現在は状況が根本的に変わってきています。むしろ資本主義内部の社会モデルの選択、言い換えると、純粋な資本主義、市場経済でほぼ完結するような純粋な資本主義か、福祉国家的でありかつ環境指向の資本主義なのかということです。ヨーロッパが大体こういう方向になってきています。私の印象ではアメリカとヨーロッパの社会モデルの違いが非常に大きくなっているというのが、ここ数年の特に顕著なことではないかと思えます。

どのような「社会モデル」を選ぶのか

日本は、外交の問題も含めてアメリカの影響が非常に大きいわけですが、どのような社会モデルを選ぶのかというのは、少し原点に返って、考えていくべきじゃないかと思えます。アメリカ型社会モデルというのは、強い成長志向と小さな政府、ヨーロッパ型というのは、定常環境指向で、相対的に公的な社会保障が厚いモデルですね。

どういう姿を目指すかということは、最終的には選択の問題であって、どれが絶対的に正しいということではないのですが、私自身としては、ヨーロッパ型の社会モデルに目を向けるべきではないか、それが今日お話ししてきた「定常型社会」、持続可能な福祉社会ということとつながっていくと思えます。



おわりに

これからの時代というのは、飛行機にたとえると、離陸の時代から着陸の時代へという感じですね。戦後の日本ではとにかく離陸ということで、大きく市場経済、経済を大きくしていく方向でした。それが、これからはもう着陸の時代といえますか、経済の根底にある、コミュニティや、さらにその底にある自然とのつながりというものをどう回復していくか、あるいは変化しないものにもう一度価値を見出していくかということです。

もう一つ重要なのは、今の日本社会というのは、一言でいえば古い共同体が崩れて、新しい共同体がまだ出来ていない、それで個人が非上にバラバラな状態である時期ではないかと思いますが、どう、この新しい共同体というものをつくっていいのかということです。こういった動きは色々なところではじまっているともいえるでしょう。そのなかで「公共性」というものをどう個人のレベルや制度政策のレベルで、考えていけるか。そういうところにワークスコープの活動も関わり合ってくるのではないかと思います。

あとは、資料として、政策的な話を持ってきました。それらは、機会があればご覧いただければと思います。

まとまりのない話でしたが、以上でひとまず私の話を終わらせていただきます。

広井良典(ひろいよしのり) 先生 プロフィール :

昭和36年岡山県生まれ。

昭和59年東京大学教養学部教養学科卒業(科学誌・科学哲学専攻)。

同大学院終了後、昭和61年厚生省入省。医療保険や福祉に関する政策立案に関わるほか、昭和63年から平成2年にかけてマサチューセッツ工科大学大学院に留学(「科学・技術と社会(STS)」専攻)。

平成8年より千葉大学法経学部助教授、平成15年より同教授。

専攻は医療経済・社会保障論および科学哲学。

主な著書に『生命の政治学 福祉国家・エコロジー・生命倫理』(岩波書店)、『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』、『日本の社会保障』(岩波新書)、『ケアを問いなおす』、『死生観を問いなおす』(ちくま新書)、『ケア学』(医学書院)、『遺伝子の技術、遺伝子の思想』(中公新書)などがある。

< 質疑 >

質問 : 「時間の消費」という言葉が、あまりよく分からなかったのですが、ここで言っている「時間」というのは、賃労働以外の時間に価値を見出していくという意味とあってよいのか、というのがひとつです。もうひとつ、「政治の重要性」で、二大政党制の価値ということをおっしゃっていましたが、同時に「市民ネットワークの評価」のよ

うなこともおっしゃっていて、この二つは結びつくのかということをお教えいただきたい。三つめが、「自立した個人をベースとするネットワーク」が新しい共同体なんだとおっしゃっていましたが、地縁とか血縁ではなくて、何がそのネットワークを結びつけるのか、「自立した個人と個人がネットワークする」といった場合、何によってネットワークするのかということ、以上三つについて教えてください。

広井：どれもかなり本質的な中身ですね。特に最後の質問が重要かと思えます。最初の質問に関しては、私の説明が舌足らずでした。「時間の消費」といったときに私が念頭に置いているのは三つぐらいあります。一つは、ケアといわれるようなこと、二つ目が、いわゆる「余暇」といわれるものです。三番目が生涯学習といいますか、知的好奇心の充足みたいなものを、さしあたって考えています。そこではモノやエネルギーの消費というよりは、時間をゆっくり過ごすこと自体が、充足感をもたらすというような意味で「時間の消費」ということが、これからは大事になってくるのではないかとっています。

それと「賃労働以外の時間に価値を見出す」ということと、どういう関係があるのかということでしたが、ここが非常に重要なところ。「時間の消費」には二つの説明があります。大きいえばお金を払って何かをするという市場経済の中での時間の消費ということと、お金のやりとりとは無関係に地域で色々な活動をするというようなことです。この後者が「賃労働以外の価値」と重なってくる。

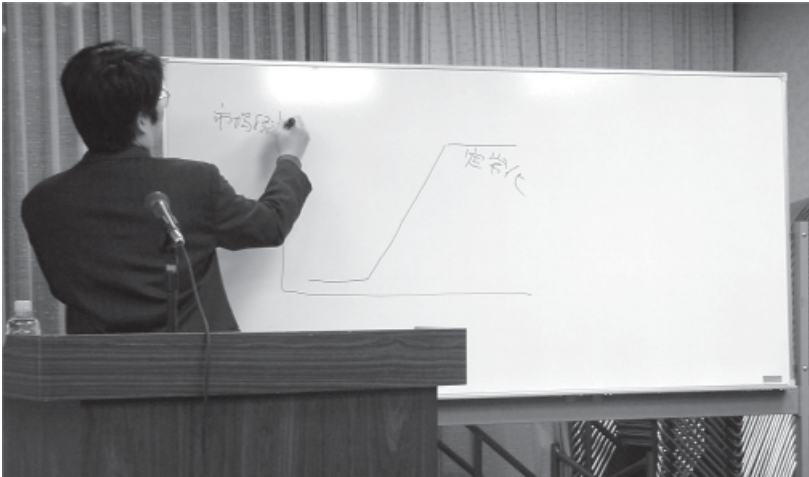
二番目の、二大政党制の重要性と市民

ネットワークのかかわりですね。これは矛盾しないのかという、これもまた非常に重要なことです。有り体にいうと、私自身もまだ整理できていない部分です。ただ、二大政党制の萌芽が去年の秋ぐらいから出てきたということがよく言われています。同時に二大政党制の弊害ということも言われています。「二つだけに収斂できるのか」「もっと個別の意志を掲げた政党の存在価値もあるんじゃないか」等です。

これはなかなか難しいところですが、私自身は二大政党制に収まるかどうかということは、その社会において、重要な対立軸といわれるものがいくつあるのかということによって決まっていくのではないかと考えています。例えば社会保障の大きな政府と小さな政府という対立軸のみであれば、二大政党ということになるだろうし、形式的な言い方をすると、ふたつの対立軸があれば四大政党ということになるかもしれません。ですから、これは、色々な姿があり得る。というのは、対立軸がひとつだけということはありません、社会保障もあれば、環境の話もあれば、平和とか軍備の話もあれば、ということです。おそらく二大政党制に完璧におさまるということは考えられなくて、二大政党があつて、個別のテーマに関してもっと「多党制」的な、相対的には小さいけれども、多様な政党があるというのがひとつの話です。

自民党の一党独裁から抜け出す第一歩としては、二大政党制というのは非常に重要になってくると思うのですが、むしろ、あえて言えば多党制的な姿が望ましいのではないのでしょうか。ただ、ここの話は私自身整理できていないのですが...

三番目の「個人が地縁血縁をこえてどう



やってつながっていくのか」という話です。これは実は私も、そこが一番本質的というか究極のテーマだと思っています。例えば、話が飛躍するかも知れませんが、ヨーロッパの場合は、キリスト教のような、宗教的な基盤が、個人と個人を結びつける普遍的な原理というか、個々の家や地域を超えたものとして、関わってくることがあります。日本はこういうものがなくて、個人と個人が何をベースに、つながっていけるのか。私も、最終的な答えは出ていないんですが、やはり何か、そういう宗教とかいうものを持ち出さなくとも、共通の理念とか、何と云うのか、すごく抽象的なんです、「公共意識」のような、「個人が地縁血縁を超えた理念」というようなもの、それが宗教的なものでなくとも、あるのではないかと。

質問 : いくつか質問させていただきたいことがあります。レジユメの2ページに、財源として消費税・相続税・環境税とあります。相続税と環境税についてはわかるんですが、消費税は逆進性が強いというところで、私は所得税にすべきなんじゃないかなと、おぼろげに思っています。日本の場合所得税

率が低いですから、外形課税にしてきちんととっていくことです。その辺、先生は、どうお考えになっているのかということです。

それから同じページの真ん中あたりの、子ども関係が大事だろうということで、保育ということが書いてあるのですが、これは具体的に先生はどん

なことをお考えになっているのか。GNP費で見ると、家族・子どもを合わせて0.1%というこれは本当におおごとな訳ですが。日本ではどんな形でしていったらいいのか、もし具体的なご意見があれば聞かせていただきたいです。

それからドイツの社会保障も厳しいところがございまして、結局やはり経済がなかなか成長していかない、思うようにいかないという論理になってしまうのですが、どのようにご覧になっているのかなというあたりで、よろしくお願いします。

広井 : これもまた議論がたくさんあると思うのです。財源についてはたしかに所得税も重要な財源になってくると思います。ここは舌足らずで、ここに所得税の話も当然入ってくると思います。消費税はご指摘のように、逆進性という問題が確かにあります。とはいえ、所得税と並んでの重要な財源の柱であることは間違いない。つまり個人が、個人単位で広く負担するという意味です。逆進性の問題でいえば、生活必需品、食品は非課税にするなり税率を変えるなりして。これからの時代、環境税などもそうです

が、雇用・労働に着目した税から、個人が単位の消費に着目した税というものに比重を高めていくということがひとつあると思います。単純にヨーロッパがそうだからとは言えないと思うのですが、消費税もヨーロッパ並になると現在よりは高くなりますが、これはやはり避けられないのではないかと思います。社会保障をどれだけの規模のものにしていくかに関わってきます。所得税ももっと強化するべき部分もありますが、それとセットで必要になるのではないのでしょうか。

二番目の子どもの話を後回しにして、社会保障全体の姿の話になるかと思うのですが、私は、これはまた賛否両論あると思うのですが、今日お話ししてきました医療福祉重点型の社会保障という型にすれば、それほど社会保障がむちゃくちゃ大きな規模にもならずすむと思っています。というのは、年金が社会保障全体の53～4%を占めているので、これをいまよりもスリム化して、基礎所得を保障する姿に小さくし、むしろそれで浮いたお金を医療や福祉にシフトしていけば、全体としても社会保障がべらぼうに大きくならずに、負担も耐えうる規模にできるのではないのでしょうか。

いまの社会保障改革の方向というのが、医療保険の自己負担を3割に拡大したり、医療や福祉がむしろ小さくしたりする方向で、ある意味では年金重点的な方向が出ていると思います。私自身は年金はある程度抑えて、医療や福祉を、広い意味の福祉をしっかりさせるような姿にすれば、給付の在り方という意味でも負担の大きさという意味でもわりと望ましい姿にしていけるのではないかと考えます。これはあくまで一つの提案ですが。

子どもの部分では、私はこの分野はあまり強いとはいえません。だいたいオーソドックスなところで3本柱といわれるような保育所・児童手当・育児休業。そういったところに先ほどご指摘もあった、他国に比べて、非常に手薄な部分を配分して行って、しかも全体として年金も抑えてこちらにシフトをとということをやっていけばいいのではないかと、さしあたって考えています。

質問 : 定常型社会という考え方に共感させていただき今日のお話に参加させていただきました。私たちワーカーズコープは、新しい働き方をつくらうということでやっています。ヨーロッパのモデルを考えた時、ある程度社会的規制がかかった働き方というものが実現していますが、ヨーロッパでは労働運動、労働組合というのが、同一労働同一賃金を実現する力としてあるのではないかと思います。今日は残念ながら労働組合の方が来ていないのですが、こういう定常型社会を実現するにあたって労働運動・労働組合の役割みたいなものが、あるのかということをお話下さい。

もう一点は定常型社会は分権社会というお話がありましたが、地方自治体にはどういう役割があるのか。少しお話しさせていただきたいと思います。

広井 : 今の二点は正直な所、私があまり十分考えているとはいええない点で、かえってそういう質問をしていただくと私もディスカッションのかがあります。

一番目についてはやはりある意味で難しいところがあると思います。少なくともこれまでの労働組合というのは、わりと持続的な賃金上昇や経済成長を、ひとつの大き

な理念というか目標にしているのです。それを、どう定常型社会的なものと結びつけていけるのかと。

やはりそれは、もうすでにいろいろ議論があると思います。単に賃金上昇だけではなくて、家族や生活というものをより広い視点で、一回り大きな視点で労働を捉え直すような視点というのがひとつ。また、特定の会社とか企業、産業分野にということではなく、より普遍的な視点をもつということ。最近いくつかの労働組合の研究会に関わっていると、定常型社会的な発想に親和的な方、共鳴を覚える方々が増えている気はしています。賃金の問題は重要ですが、それだけではない、より広い視点で働くことや生活全体を捉えなおしたような視点をどう組み込んでいくかというのが基本だと思います。よく言われていることかも知れませんが。

先ほど質問にもありましたが、定常型社会にはある程度コンセンサスが必要なわけですね。成長と生産性の無限の上昇から、どこかで断ち切るというのも、ある程度、社会のコンセンサスがないと当然実現できないわけですね。私としては、政治というのがこれから日本で非常に重要になってくると思うのです。新しい社会民主主義といいますか、環境とも結びついた社会民主主義という理念を、どう労働組合や労働運動の中に取りこんでいくかというのがひとつポイントになると思います。

後半の自治体についてですが、私としてはまだ考えが十分にいてない所です。はっきりいえるのは、江戸時代なども非常に定常的社会、かつ分権的社会でした。日本は元々分権型社会なんです。それが明治以降、とくに戦後、一元的な経済成長の目標と

いう中で中央集権になってきたのではないのでしょうか。定常型社会というのはある意味ではコミュニティレベルで考えていきやすいのではないのでしょうか。

定常型という場合、幾つかのレベルがあります。グローバルのレベルでは、私は地球全体のレベルの定常型社会、21世紀後半をグローバルレベルの定常型社会を目指して考えていくべきではないかと思っています。そういうグローバルレベルの定常化社会もあります。また、国レベルも考えられます。本来もっとも定常型が見えやすいのがそこで自然とコミュニティと経済が循環するような自治体レベルです。私の千葉大の同僚で、環境政策が専門の倉坂先生が最近提案しているコンセプトが「持続地帯」というのがあります。持続地帯というのは地域レベルで、物質やエネルギーの循環が自己完結していて、持続可能であるということです。それが各地域ごとに持続地帯という、まさに定常型社会ができていくというイメージが、ひとつあると思います。そのような理念が自治体のレベルで考えていけるのではないのでしょうか。

質問 : ワークシェアの話は、うらやましく感じて聞きました。仕事を分かち合うという面ともう一方で、市場経済が定常化するわけですが、社会保障が家族や会社という機能が解体されて、新しくつくっていかなくてはいけない。それにともなって「新しく作り出す仕事」というのも多分あるのではないかなと思っています。先生がどんな領域やどんな内容を新しく生み出される仕事として考えられているのかということがひとつ質問です。

もうひとつは、新しい働き方と新しい仕

事ということを考えようということでこの研究会をやっているのですが、働き方の、時間の問題というより仕事に対する人間のアプローチというところ、人間がそもそもなぜ仕事をするのかという、本質に立ち返ったようなところがもうひとつ課題としてはあるのではないかと思っています。その点で、仕事と人間の関係といいますが、さらにいえば新しい共同体づくりということと結んだ、これからの新しい仕事についてコメントをいただければと思います。

広井：今日のひとつの中心的なテーマですね。あとの質問の方が、より本質的なことなので、先に話します。人間はなぜ働くのかということです。働くことの意味が、見えにくくなっている時代です。なぜ人間は働くのか。

私は整理すると大きく三つのレベルがあると思っています。A、B、Cと、三つに分けます。人間が働く一番ベースにあったのは生存のためというか、欠乏からの離脱、大きく「生存」といってもいいでしょう。生存のための、まさに糧を得るために働く。これが一番基本です、Aとします。

しかし、しばらく前の時代から市場経済になってしまったら、お金がないと生きていけない世の中になった。賃金を得るための労働です。賃労働ということですが、これをBとします。Aの「欠乏からの離脱」というのは、まさに協同という面がつよいですね。農作業を考えるとわかりやすいですが、コミュニティの要素が強かった。Bになってくると、貨幣を中心に、私的所有、良くも悪くも個人の私利をベースにするようになります。資本主義は、私利というものを最大限に活用したものです。私利を追求すること

が皆の豊かさにつながるという、アダム・スミス以来最大限に発達してきたものです。しかしこれもかなり飽和してきている。

三番目に、「自己実現のため」というのがいえると思います。これをCとします。Aというのが生産としての労働、Bというのは賃労働、貨幣獲得の手段としての労働、Cというのは自己実現のため。

AやBの労働というのを突き詰めれば、手段としての労働ですね。Cというのはよりそれ自体が理想的ないいかたをすれば喜びであるような、楽しみであるようなものです。そうきれい事ばかりは言えないにしても、AやBでは人間が満足できなくなったり、かえって飽和したりしてきた。定常化社会のこれからの時代というのは、いかにCを中心に据えられるかということです。それ自体が目的でありうるようなものです。そのような傾向は強まってきているものの、それに対するシステムはまだまだです。

こういった新しいニーズをどう集約できるのかということで、第一の質問になって

(この講演録は、2004年2月3日(火)18:30 ~、さいたま共済会館において、さいたまCo-Work研究会として、広井良典先生をお招きして学習会を開催した際のものです。)